

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	政務平和構築局(UNDPPA)		
英文名称	United Nations Department of Political and Peacebuilding Affairs(UNDPPA)		
種 別	国連事務局		
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: アメリカ(ニューヨーク)			
活動目的等: 世界中の武力紛争を予防し平和を確立するという国連の活動の中心的役割を果たすこと。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】			
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金		34,264	34,550
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】			
		金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	10,279	30.0%
2位	英国	5,240	15.3%
3位	ノルウェー	4,234	12.4%
4位	スウェーデン	2,848	8.3%
5位	カナダ	1,962	5.7%
18位	日本	225	0.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】(注2)			
		金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	678,614	22.0%
2位	中華人民共和国	370,307	12.0%
3位	日本	264,166	8.6%
4位	ドイツ	187,853	6.1%
5位	英国	140,874	4.6%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点のもの)】(注3)			
邦人職員数	8人	当該機関全体の職員数	270人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	3%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職員氏名	備考
政務局事務次長室政務担当 チーフ		塩谷香子	
政務局アジア太平洋部次長		山下真理	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年10月 デューDPPAアジア大洋州部長の訪日口			
【備考】			
注1: DPPAは国連事務局内の一組織であり, 個別の決算は公表されていない。上記財政状況はDPPAが管理する国連政務局政務案件支援信託基金に関するもの。			
注2: 国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。			
注3: 国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のDPPAの専門職以上(P+)の職員数を記載。第76会期について, 同様の文書は出ていない。			

<b>2020-A</b>			
<b>国際機関名 (英語略称)</b>		紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表(SRSG-SVC)事務所	
<b>英文名称</b>		Office of Special Representative of the UN Secretary-General on Sexual Violence in Conflict(SRSG-SVC)	
<b>種 別</b>		国連事務局	
<b>【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局女性参画推進室</b>			
<b>【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】</b>			
本部所在地: アメリカ(ニューヨーク)			
活動目的等: 紛争下の性的暴力の問題に取り組むために、国連の機関横断的なイニシアチブである「紛争関連の性的暴力に対するUNアクション」等を通じて、既存の国連の調整メカニズムを強化しながら関係機関の協力を促進しつつ、軍、司法関係者を含む政府と市民社会に政策提言を行い、紛争下の性的暴力解決に指導的な役割を果たすことを目的とする。			
<b>【当該国際機関の財政(2020年予算)】</b>		出典: 国連パートナー・トラストファンドHP	
		総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		8,712	2,485
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国: 複数の国連加盟国(詳細不明))			
<b>【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】</b>		出典: <a href="https://mptf.undp.org/">https://mptf.undp.org/</a>	
	国 名	金額(米貨→千米ドル)	拠出率(%)
1位	スウェーデン	2,807	32.2%
2位	英国	2,082	23.8%
3位	日本	1,577	18.0%
4位	オランダ	693	7.9%
5位	デンマーク	490	5.6%
<b>【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】</b>		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
<b>【我が国による拠出の形態】</b>			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
<b>【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点のもの)】</b>			
邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	22人
うち幹部以上	うち人	及び邦人職員が占める率	9%
<b>【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】</b>			
ポストの名称	職員氏名	備考	
<b>【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)</b>			
2019年8月にバットン特別代表が訪日し、河野前大臣を表敬			
<b>【備考】</b>			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国際連合総会議長室(OPGA)		
英文名称	Office of the President of the General Assembly(OPGA)		
種 別	国連事務局に設けられた信託基金		
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連企画調整課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:アメリカ(ニューヨーク) 活動目的等:国際連合(国連)は、国際の平和及び安全の維持、諸国間の友好関係の助長、各国の経済的・社会的・文化的又は人道的問題の解決、人権及び基本的自由の尊重の助長における国際協力の達成を目的とする。国連総会は、国連の全加盟国によって構成される国連の主たる審議機関である。総会の決定は、加盟国政府に対して法的拘束力を持つものではないが、重要な国際問題に対する世界の世論の重みや国際社会の道徳的な権威を備えている。総会議長は総会の議事を取り仕切る重要なポストであり、ハイレベルテーマ別討論等の開催や国連の取り組むアジェンダ推進のため各国政府要人との協議等も行っている。総会議長室は、総会議長が任務を遂行する上で必要とする助言や事務・調整を行っている。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典:当該機関からの情報提供			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	—	—	
任意拠出金	1,937	2,150	
会計年度:暦年,2020-09-15~2021-09-13			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:ドイツ, 中国及びチリ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典:当該機関からの情報提供			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	トルコ	600	31.0%
2位	カタール	500	25.8%
3位	中華人民共和国	300	15.5%
4位	アイルランド	157	8.1%
5位	カタール	150	7.7%
8位	日本	26	1.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】【注】 出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/1008			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	678,600	23.7%
2位	中華人民共和国	336,800	11.7%
3位	日本	240,200	8.4%
4位	ドイツ	170,800	6.0%
5位	英国	128,100	4.5%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国際連合通常分担金/外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国際連合総会議長信託基金/外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年10月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	36人
うち幹部以上	うち人	及び邦人職員が占める率	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年8月エスピノザ第73回国連総会議長訪日			
2019年8月バンデ第74回国連総会議長訪日			
2020年10月ボズクル第75回国連総会議長と茂木大臣の電話会談			
2021年8月シャーヒド第76回(次期)国連総会議長訪日			
【備考】			
【注】国際連合通常分担金に関する情報を記載。			

<b>2020-A</b>			
<b>国際機関名 (英語略称)</b>		国連人間の安全保障ユニット(HSU)	
<b>英文名称</b>		United Nations Human Security Unit(HSU)	
<b>種 別</b>		国連事務局	
<b>【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課</b>			
<b>【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】</b>			
本部所在地: アメリカ(ニューヨーク)			
活動目的等: 国連人間の安全保障ユニット(HSU)は、我が国が主導して1999年に国連に設置した人間の安全保障基金の運営を通じて、国際社会における人間の安全保障の理念の普及と途上国における実践を目的として活動している。すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的対応を求める人間の安全保障アプローチを通じ、HSUは国連システムに浸透するための啓発活動も行っている。			
<b>【当該国際機関の財政(2020年予算)】</b>			出典: 当該機関からの情報提供
		総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		34,566	9,111
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (構成員の出身国: ドイツ, チリ, 中国)			
<b>【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】</b>			出典: 当該機関からの情報提供
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	日本	5,444	100%
2位			
3位			
4位			
5位			
<b>【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】</b>			出典:
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
<b>【我が国による拠出の形態】</b>			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
<b>【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点のもの)】</b>			
邦人職員数	1人	当該機関全体の職員数	6人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	16.7%
<b>【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】</b>			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
<b>【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)</b>			
2020年9月, 人間の安全保障諮問委員会をオンライン開催。			
<b>【備考】</b>			
2010年12月から高須幸雄元国連代表部大使が人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問を務めている。			

<b>2020-A</b>			
<b>国際機関名 (英語略称)</b>		国連地雷対策サービス部 (UNMAS)	
<b>英文名称</b>		United Nations Mine Action Service (UNMAS)	
<b>種 別</b>		国連事務局	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: アメリカ(ニューヨーク)			
活動目的等: 人道的な地雷対策支援を実施し, 地雷・不発弾等による被害の削減及び爆発物危険回避教育により, 被害者の社会への再統合を実現する。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典: 2020UNMAS-VTF財務報告書	
		総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		62,814	61,967
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: 国連会計監査委員会 (UN Board of Auditors: BOA)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典: Annual Report	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	イギリス	12,946	18.16
2位	アメリカ	10,125	14.20
3位	ドイツ	9,668	13.56
4位	オランダ	5,909	8.29
5位	欧州連合(EU)	5,371	7.53
11位	日本	2,120	2.97
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年01月時点のもの)】			
邦人職員数	9人	当該機関全体の職員数	320人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	3.1%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年8月 マカイユ部長(当時UNMAトップ)訪日			
【備考】			